

総務教育常任委員会資料

(平成26年9月18日)

〔 件 名 〕

- ・ 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について
【財政課】・・・1
- ・ 第4回鳥取県人権意識調査の実施状況について
【人権・同和対策課】・・・3
- ・ 「とっとり・おかやま新橋館」のオープンについて 【東京本部】・・・4
- ・ 関西における秋の情報発信について 【関西本部】・・・5
- ・ ダイヤモンド電機株式会社のR&Dセンターの移転・拡充について
【関西本部】・・・6
- ・ 鳥取ウォーター株式会社の事業停止について 【関西本部】・・・7
- ・ 24時間テレビ「愛は地球を救う」名古屋会場での鳥取県PRの実施状況等
について 【名古屋代表部】・・・8

総 務 部

財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について

平成26年9月18日
財 政 課

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定しました。

1 健全化判断比率等（暫定値）の算定状況

<健全化判断比率：一般会計等に係る基準>

区 分	本県の状況		早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準	内 容
	H24 決算	H25 決算			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	3.75%	5%	一般会計等の実質赤字の比率 (対標準財政規模)
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	8.75%	15%	公営企業会計も含めた実質赤字 の比率 (対標準財政規模)
実質公債費比率	12.7%	12.7%	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還 金等の比率 (対標準財政規模)
将来負担比率	115.1%	108.9%	400%	—	一般会計等が将来負担する実質 的負債の比率 (対標準財政規模)

<資金不足比率：公営企業に係る基準>

区 分	本県の状況		経営健全化 基 準	内 容
	H24 決算	H25 決算		
資金不足比率	資金不足の 公営企業なし	資金不足の 公営企業なし	20%	公営企業ごとの資金不足の比率 (対事業の規模：営業収益)

2 健全化判断比率等の公表に向けたスケジュール

- 8 / 25 知事が監査委員に対し審査依頼
- 9 / 18 常任委員会で暫定値報告
- 9 / 末 全国暫定値公表 (総務省)
- 9 / 下旬 監査委員が知事に対し意見書提出

10 / 10 (予定) 決算審査特別委員会で監査委員の意見を付して確定値を議会に報告

11 / 末 全国確定値公表 (総務省)

(参考) 健全化判断比率等 算定方法

(単位:%)

○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{-}$$

○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{-}$$

○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-}}{\text{(元利償還金等に充てられた特定財源+算入公債費等)}} \text{の3カ年平均} = \boxed{12.7}$$

標準財政規模 - 算入公債費等

○将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}} = \boxed{108.9}$$

○資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模 (各会計の営業収益の額)}} = \boxed{-}$$

用語解説

項目	説明
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入等+普通交付税+臨時財政対策債の合計額
準元利償還金	一般会計等からそれ以外の特別会計への支出のうち公営企業の地方債の償還に充てたと認められるもの等
元利償還金等に充てられた特定財源	地方債の償還財源に充当される特定財源
算入公債費等	地方公共団体に交付される普通交付税の算定基礎となる額のうち、地方債の償還金に係るもの
充当可能財源等	地方債の償還額等に充てることができる基金や特定の歳入
資金の不足額	公営企業に係る特別会計の決算において、流動負債相当額が流動資産相当額を上回った場合、資金不足が発生する

第4回鳥取県人権意識調査の実施状況について

平成26年9月18日
人権・同和対策課

1 概要

平成28年度に予定している「鳥取県人権施策基本方針」の第3次改訂に向けて、人権に対する県民意識の変化、新たな人権問題に関する県民の認識等について把握するため、「第4回鳥取県人権意識調査」を実施しました。

2 調査の実施状況等

(1) 対象者

16歳以上の県内在住者3,000名を各市町村の住民基本台帳から無作為抽出

(2) 調査客体数

(1)により抽出した者に送付した調査票に関し、宛先又は移転先不明等により返送された調査票を除いた2,972名

(3) 調査時期

平成26年5月19日～7月10日

(4) 有効回答数 1,298名

(5) 回収率 43.6% (1,298/2,972)

(6) 調査結果(単純集計) 別添資料のとおり

3 今後の予定

- ・「鳥取県人権意識調査実施検討委員会」及び「鳥取県人権尊重の社会づくり協議会」において意見を伺いながら、クロス集計や前回調査との比較等による分析を行い、今年度末までに報告書をまとめます。
- ・報告書の概要版を作成し、県民への啓発資料として活用します。

〈鳥取県人権意識調査実施検討委員会メンバー〉

氏名	分野	所属等
荒益 正信	教育	・鳥取短期大学 非常勤講師 ・鳥取県人権教育アドバイザー
一盛 真	学識経験者	・鳥取大学 准教授 ・鳥取県社会づくり協議会委員
尾崎 真理子	人権啓発	・鳥取県人権文化センター 次長
前田 恵	福祉	・鳥取県社会福祉協議会 事務局次長

「とっとり・おかやま新橋館」のオープンについて

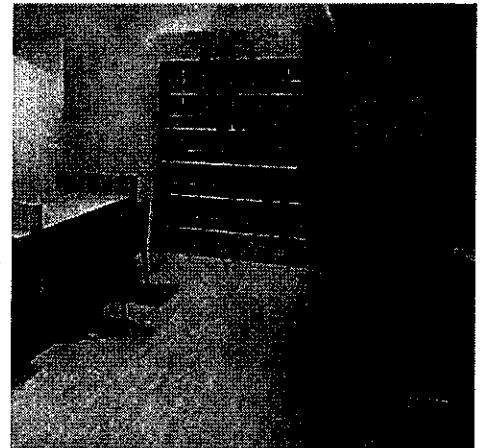
平成26年9月18日
東京本部
販路拡大・輸出促進課

9月28日(日)にオープンする「とっとり・おかやま新橋館」の現在の状況について、報告します。

1 施設整備の状況

内装工事が完了(9月4日物件引渡し)し、什器等の備品を整備している。

9月3日には、県産材(鳥取県:杉、岡山県:檜)を使用したパンフレットラックが設置された。



(観光・移住コーナーのパンフレットラック
鳥取県:杉(右)、岡山県:檜(奥))

2 店舗の状況

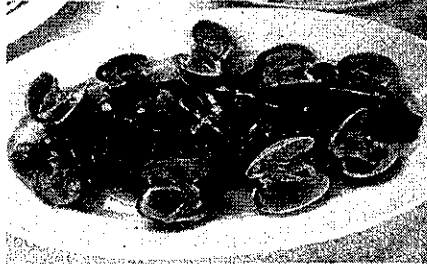
(1) 物販店舗

8月18~20日に、県内事業者を対象に商談会を開催し、商品取引に係る契約を進め、常温保存、消費期限の長いものから、順次、搬入・陳列する。

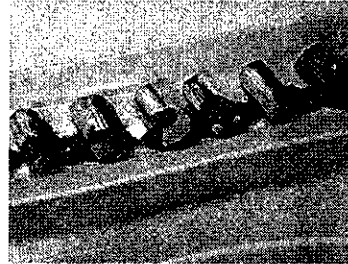
(2) 軽飲食店舗

鳥取・岡山両県の食材を使用したメニュー開発に取り組んでおり、9月18日(木)には、「とっとり・おかやま新橋館」にて、メディアを対象とした試食会を開催する。

<メニュー開発段階で出された試作料理>



(鳥取県産「カレイ」を使用した
アクアパッツア)



(鳥取県産「白ねぎ」の
バジルソースかけ)



(岡山県産「黄ニラ」とはまぐり)

3 オープンに向けた情報発信

(1) 首都圏で開催する各種催事でのチラシ配布

【鳥取県】三越銀座店「食のみやこ鳥取県フェア」、三越恵比寿店「鳥取県フェア」、プランタン銀座「食のみやこ鳥取県2000人の梨・大試食会」、JR東京駅「新甘泉&新幹線イベント」、東京鳥取県人会総会

【岡山県】東京岡山県人会総会

(2) 各種メディアに対するPR活動

【鳥取県】「旬の鳥取」マスコミPRキャラバン、TBS「ひるおび・プレゼント企画」

【鳥取・岡山共同】TV東京「ワールドビジネスサテライト」、雑誌掲載等

(3) WEBやFacebookを通じた案内【鳥取・岡山共同】

(4) 首都圏各所での広告掲出

【岡山県】東京メトロ銀座線新橋駅・JR東京駅・JR品川駅でデジタルサイネージを掲出

【鳥取・岡山共同】「とっとり・おかやま新橋館」や「都道府県会館」でのポスター等の掲出

(5) その他【鳥取・岡山共同】

「とっとり・おかやま新橋館」周辺のオフィス等に向けたポスティングと新聞折込チラシ

東京メトロ主要駅24駅30箇所へのポスター掲出

都内の企業訪問、国の省庁訪問時にチラシ配布

4 オープニングイベントについて

別添チラシを参照

関西における秋の情報発信について

平成26年9月18日
関 西 本 部

1 「中国・四国9県観光展」に出展

大阪に事務所を置く中四国9県の合同観光展に出展し鳥取県の観光PRを行います。

- (1) 期 日 9月21日(日)～22日(月)
- (2) 場 所 JR大阪駅 旧砂時計広場
- (3) 内 容
 - ・中国・四国9県広域観光地図パネルの展示
 - ・ご当地キャラクターとのステージイベント
 - ・観光パンフレット配布 など

2 大阪ステーションシティ「フラワーアートミュージアム2014」に出展

JR西日本管内でNo.1の乗車人員(413,614人/日,2012年度1日平均乗車人員)を誇る大阪駅において開催される大阪ステーションシティ「フラワーアートミュージアム2014」に、開園15周年を迎えたとっとり花回廊と連携して花壇を出展するとともに、特設ステージ等で鳥取県の観光PRを行います。

- (1) 期 日 10月1日(水)～15日(水)
※15日間(PRステージは10月4日(土)のみ)
- (2) 場 所 JR大阪駅 5F 時空(とき)の広場
- (3) 内 容 大阪市特別顧問である建築家・安藤忠雄氏の発案により、大阪ステーションシティ「時空の広場」を花で埋め尽くした魅力ある空間にし、誇りある大阪を作っていききたいという想いで企画されたもので、今年で3回目となります。本県はとっとり花回廊とともに一区画(4.8m×4.8m、約1,100ポット)分の花の提供により協賛するものです。

3 関西三都で鳥取県PR事業「鳥取に行こう in 大阪駅」を開催

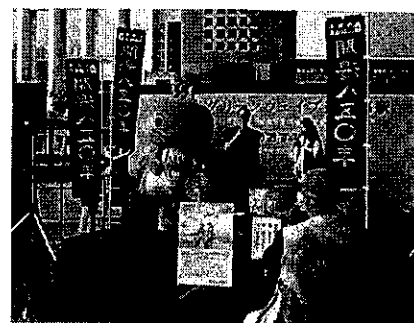
上記2の開催に併せて連動する形で鳥取県独自で観光PRイベントを開催するものです。

- (1) 期 日 10月4日(土)～5日(日)
- (2) 場 所 JR大阪駅 旧砂時計広場
- (3) 内 容
 - ・パンフレット類の配布
 - ・特設ステージでの自然豊かな鳥取県の観光PR など

4 関西三都で鳥取県PR事業「鳥取に行こう in 京都駅」を開催

JR西日本管内でNo.2の乗車人数(189,486人/日,2012年度1日平均乗車人員)を誇り、多くの外国人観光客も訪れる京都駅において昨年から開催しているイベントです。

- (1) 期 日 10月10日(金)～11日(土)
- (2) 場 所 JR京都駅前広場
- (3) 内 容
 - ・とっとり観光親善大使PRステージ
 - ・あいサポートアートとっとりフェスタPR
 - ・郷土芸能披露
 - ・JRと開業20周年を迎える智頭急行PR
 - ・倉吉市、琴浦町による体験コーナー
 - ・三朝温泉足湯コーナー(11日のみ)
 - ・外国語パンフレットの配架



昨年の様子

※ 関西三都で鳥取県PR事業のうち、神戸イベントは11/29・30にデュオ神戸で開催予定です。

ダイヤモンド電機株式会社の R&D センターの移転・拡充について

平成26年9月18日
立地戦略課
関西本部

ダイヤモンド電機株式会社は、鳥取市南栄町にある旧鳥取電機製造(株)跡地を取得しR&Dセンター（研究開発センター）の移転・拡充を行います。

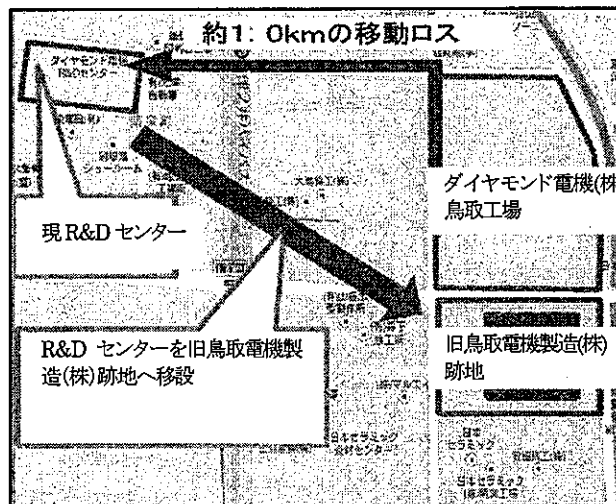
1 会社概要

- (1)会社名 ダイヤモンド電機株式会社
- (2)所在地 大阪府大阪市淀川区塚本1-15-27
- (3)代表者 代表取締役社長 栗田 裕功(くりた ひろのり)
- (4)創業 1937年(昭和12年)4月10日
- (5)設立 1940年(昭和15年)6月17日
- (6)資本金 21億9,000万円
- (7)事業内容 自動車用点火コイル、冷暖房用電子制御装置製造など
- (8)売上高(2014年3月期) 268億74百万円(510億27百万円)※()は連結(新潟ダイヤモンド電子(株)他7社)
- (9)従業員数(2014年3月末日現在) 931名(2,332名) ※()は 同上
- (10)業績見通し 自動車関連がアジアで好調、電子機器も太陽光関連で堅調で増収見込み

※ダイヤモンド電機(株)鳥取工場:(鳥取県鳥取市南栄町18)
従業員数 565名(2014年4月末日現在)
生産品目 高出力コイル、エアコン室内機用コントローラー

2 事業計画

- (1)投資規模 3億円(検討中)
- (2)新規雇用者 5名(正規雇用者数については検討中)
- (3)所在地 鳥取市南栄町15番地(ダイヤモンド電機(株)鳥取工場の向かい側)
- (4)事業計画 年内に旧鳥取電機製造(株)跡地(敷地面積:約1.9ha、建屋面積:約0.8ha)を取得し、手狭となっているR&Dセンターを移設するとともに新たな設備導入等により拡充を図る。
- (5)その他 企業立地事業補助金で支援予定。(鳥取市も企業立地促進補助金で支援予定)



鳥取ウォーター株式会社の事業停止について

平成26年9月18日
立地戦略課
雇用人材総室就業支援室
関西本部

ミネラルウォーター製造・販売を行っていた鳥取ウォーター株式会社(本社:鳥取市、平成23年度誘致企業)が8月20日付で事業停止し、従業員を全員解雇したことを確認しました。

1 従業員の状況

解雇者10名 (全員県内在住、正社員9名、パート1名)

うち4名は再就職済、3名が求職活動中、残り3名が求職準備中。(平成26年9月16日時点)
なお、賃金の支払いについては7月分までは行われていることを確認している。

2 企業の状況

- ・操業直後に設備の不具合がいくつか発生し生産量が計画を大きく下回り、その対応のため追加投資を実施した。
- ・関西の市場を主なターゲットとしていたが、震災による保存水需要も一時的なものであり、また大手メーカーとの競合から販売が伸びない状況が続いた。
- ・最近では、海外への販路拡大にも努めるなど、何とか資金を調達し事業継続してきたが、初期に発生した予想外の追加投資などの負担が大きく、ここにきて資金ショートしやむなく従業員を解雇し事業停止したものの。
- ・なお、販売の業務提携をおこなっていた企業が事業継承を検討しており、従業員の再雇用についても申し出ているとのこと。

3 再就労支援

8月21日(木) 離職者説明会を開催した。(9名参加(1名は既に再就職済のため参加せず))

- ・ミドル・シニア仕事ぶらざ、産業雇用安定センター等の窓口紹介と登録あっせん
- ・企業に対する県の労働移動受入奨励金活用の提示

4 県補助金等の支出状況

- ・企業立地事業補助金 30,981千円(H23年11月、H25年1月 支払済)
※補助金返還の有無については、今後の事業継承等の状況を踏まえ検討していく。
- ・正規雇用創出奨励金 12,000千円(12名分 支払済)

(参考)

鳥取ウォーター(株)

- ・本社 鳥取市福部町八重原684-1
- ・代表取締役社長 富永健嗣(とみなが けんじ)
- ・資本金 7,240万円
- ・事業内容 清涼飲料製造
- ・投資額 2.39億円(貸借料除く)
- ・雇用計画 10名
- ・調印式 平成23年 6月6日
- ・開所 平成23年11月5日

24時間テレビ「愛は地球を救う」名古屋会場での鳥取県PRの実施状況等について

平成26年9月18日

名古屋代表部

1 24時間テレビ37「愛は地球を救う」名古屋会場での鳥取県PRの実施状況

37回目を迎える夏恒例の24時間テレビ「愛は地球を救う」の名古屋会場に初出展し、鳥取県内で開催中の「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」及び鳥取県のPRを実施しました。

- (1) 日程 8月30日(土)～8月31日(日)
- (2) 会場 名古屋・栄 もちの木広場 「24時間テレビ特設会場」 (名古屋市中区)
- (3) 主催 公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会、中京テレビ
- (4) 来場者数 約4万人
- (5) 鳥取県出展概要

①鳥取県ブース

- ・第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会PR
- ・とっとり観光親善大使による鳥取県の魅力PRやジャンケン大会
- ・鳥取県PRビデオ上映 等

②特設ステージ

- ・鳥取県及び全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会PR

③参加団体等

鳥取県(名古屋代表部)、とっとり観光親善大使、
全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会PRキャラバン隊

④概要

- ・鳥取県ブースでは、観光資料の配布やとっとり観光親善大使とのジャンケン大会、第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会マスコットのアトリピーのグリーティングなどを行い多くのお客様に来場いただき大盛況でした。
- ・特設ステージでは、鳥取県の魅力のPRに加え、第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会マスコットのパレットくんが似顔絵を描いて披露するなど、鳥取県や同大会を広く紹介しました。



特設ステージでのPR



鳥取県ブースでのPR

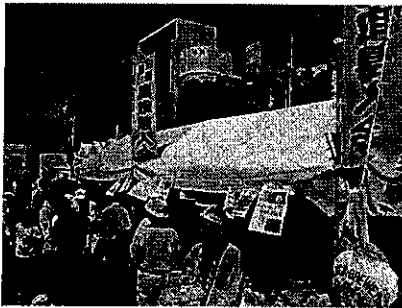
※24時間テレビの概要

24時間テレビは、1978年に始まり今回で37回目。今年のテーマ「小さなキセキ、大きなキセキ」。中京地区では、名古屋市・栄のメイン会場を始め、各所で募金やイベントを開催。栄会場(もちの木広場)では、来場者とのふれあい・PRブースが設けられ協賛社等が出展。

2 「ふるさと全国県人会まつり2014」での鳥取県PR

名古屋にある全国の県人会が一堂に会するイベントにおいて、東海鳥取県人会とともに鳥取県の特産品販売及び県の魅力PRを行いました。

- (1) 日程等 9月6日(土)～7日(日) 名古屋・栄 久屋大通公園(名古屋市中区)
- (2) 主催 全国県人会東海地区連絡協議会、読売新聞社
- (3) 参加主体 東海鳥取県人会、鳥取県(名古屋代表部)
- (4) 来場者数 約15万人
- (5) 出展概要
 - ・鳥取県ブースで二十世紀梨、大山ハム等特産品を販売し、二日目午後には完売するなど「食のみやこ鳥取県」をPRしました。
 - ・ステージでは鳥取県紹介とともに今年50回目を迎えた「しゃんしゃん祭り」の傘踊りを披露し、鳥取県の魅力をPRしました。



3 観光情報説明会の開催

山陰観光推進協議会が中京圏の旅行会社等を対象に開催した「観光情報説明会」に名古屋代表部も参加し、鳥取県の魅力をPRしました。

- (1) 日程 9月2日(火) キャッスルプラザ(名古屋市中村区)
- (2) 主催 山陰観光推進協議会(鳥取県、島根県、両県の観光連盟、経済団体で構成)
- (3) 参加者数 旅行会社等64名、鳥取県・島根県事業者74名
- (4) 概要 「観光説明会」に加え、旅行会社と鳥取・島根県の事業者による「商談会」、参加者による「交流会」が開催され、山陰の魅力のPR及びツアー造成に向けたきっかけ作りになりました。



観光情報説明会



商談会

4 鳥取県ゆかりの若者の情報交換会「鳥活！」(仮称)の初開催

鳥取県出身で中京圏で活動している若者による若者情報交換会「鳥活！」(仮称)を初めて開催します。

- (1) 日程:平成26年10月3日(金)(予定) 名古屋市内
- (2) 開催趣旨:鳥取県を離れて活動する若者のネットワークの構築、さらに鳥取県への思いや新たな発想を活かして、鳥取県の応援団を目指します。 ※「鳥活！」…鳥取県を活性化する活動
- (3) 参加メンバー:自動車会社・広告代理店・通信社・機械メーカー・陶業メーカー等勤務の方、主婦、大学生など主に20～30歳代の方(10数名を予定)